

財政事情の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定により、令和2年10月1日から令和3年3月31日までの期間における本市の財政事情について、次のとおり公表します。

1. 財政の動向

令和3年5月26日内閣府発表の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」とし「先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としています。

本市においては、扶助費など社会保障関連経費が市の財政を圧迫する状況が継続しているなか、令和元年房総半島台風等の災害対応や新型コロナウイルス感染症対策など、大規模で突発的な支出もあり、いっそう厳しい財政運営が続くことが予想されます。

2. 市長の財政方針

本市の財政状況は、人口減少や少子高齢化が進行するなか、一昨年令和元年房総半島台風や新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、歳出は大幅に増加し、歳入は減少する見込みであることから、市の財政運営はこれまで以上に厳しいものになると予想されます。

このような状況におきましても、市の最上位の計画である総合計画に基づいて、人口減少に歯止めをかける施策、安全安心を第一としたより良い街づくりのために、計画的に各種施策を推進して行く必要があります。

令和2年度の予算においては、厳しい財政状況を認識した上で限られた財源の有効活用を図るため、施策の厳選化・重点化を徹底し、歳入に見合った規模の財政運営を行ったところです。

今後においても、予算全般について節減合理化を推進するという基本姿勢に立ち、総合計画における各取組を着実に推進し、歳入面の根幹である市税収入の確保、受益者負担の適正化の推進などに努めるとともに、歳出全般にわたる経費の節減合理化の推進や既存の制度・施策の見直しに努め、健全な財政運営に努めるものとしています。

3. 収入及び支出の概況

ア 一般会計

【歳入】

区分	現計予算額 (千円)	収入済額 (千円)	未収入額 (千円)	収入率 (%)
	A	B	A-B	B/A * 100
1 市税	7,488,304	7,312,232	176,072	97.6
2 地方譲与税	177,388	175,940	1,448	99.2
3 利子割交付金	4,000	6,344	△ 2,344	158.6
4 配当割交付金	39,000	37,981	1,019	97.4
5 株式等譲渡所得割交付金	26,000	46,216	△ 20,216	177.8
6 法人事業税交付金	20,000	28,088	△ 8,088	140.4
7 地方消費税交付金	1,364,000	1,438,993	△ 74,993	105.5
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000	18,690	△ 1,690	109.9
9 自動車取得税交付金	1	5	△ 4	500.0
10 環境性能割交付金	23,000	21,340	1,660	92.8
11 地方特例交付金	52,359	52,359	0	100.0
12 地方交付税	3,844,886	3,837,349	7,537	99.8
13 交通安全対策特別交付金	6,000	6,660	△ 660	111.0
14 分担金及び負担金	97,550	82,548	15,002	84.6
15 使用料及び手数料	265,792	240,126	25,666	90.3
16 国庫支出金	13,085,554	11,830,013	1,255,541	90.4
17 県支出金	2,829,002	1,716,853	1,112,149	60.7
18 財産収入	20,230	17,554	2,676	86.8
19 寄附金	72,456	68,871	3,585	95.1
20 繰入金	985,160	970,683	14,477	98.5
21 繰越金	642,686	642,687	△ 1	100.0
22 諸収入	451,618	386,106	65,512	85.5
23 市債	2,593,600	1,054,600	1,539,000	40.7
計	34,105,586	29,992,238	4,113,348	87.9

イ 特別会計

【歳入】

会計名	現計予算額 (千円)	収入済額 (千円)	未収入額 (千円)	収入率 (%)
	A	B	A-B	B/A * 100
国民健康保険特別会計	8,364,505	7,833,096	531,409	93.6
後期高齢者医療特別会計	706,402	695,916	10,486	98.5
介護保険特別会計	5,094,670	4,770,956	323,714	93.6
計	14,165,577	13,299,968	865,609	93.9

【歳出】

区分	現計予算額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
	A	B	A-B	B/A * 100
1 議会費	206,038	203,252	2,786	98.6
2 総務費	9,090,088	8,705,607	384,481	95.8
3 民生費	10,889,202	9,738,759	1,150,443	89.4
4 衛生費	2,806,427	1,829,401	977,026	65.2
5 農林水産業費	1,577,364	1,188,850	388,514	75.4
6 商工費	278,218	272,272	5,946	97.9
7 土木費	2,669,473	1,325,674	1,343,799	49.7
8 消防費	1,437,775	1,374,343	63,432	95.6
9 教育費	3,044,552	2,018,581	1,025,971	66.3
10 災害復旧費	58,708	55,171	3,537	94.0
11 公債費	2,015,508	2,011,008	4,500	99.8
12 予備費	32,233	0	32,233	-
計	34,105,586	28,722,918	5,382,668	84.2

【歳出】

会計名	現計予算額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
	A	B	A-B	B/A * 100
国民健康保険特別会計	8,364,505	7,792,214	572,291	93.2
後期高齢者医療特別会計	706,402	607,231	99,171	86.0
介護保険特別会計	5,094,670	4,422,154	672,516	86.8
計	14,165,577	12,821,599	1,343,978	90.5

4. 市の負担の状況

市税収入と市民負担の状況

区分	令和2年度最終予算			令和元年度決算			比較 (A-B) / B * 100 (%)
	収入額 (千円) A	市民1人あたりの負担額 (円)	構成比 (%)	収入額 (千円) B	市民1人あたりの負担額 (円)	構成比 (%)	
1 市民税	3,616,770	52,953	48.3	3,693,901	53,404	48.9	△ 2.1
(1) 個人	3,299,053	48,302	44.1	3,276,893	47,375	43.3	0.7
(2) 法人	317,717	4,652	4.2	417,008	6,029	5.5	△ 23.8
2 固定資産税	3,004,180	43,984	40.1	2,926,109	42,304	38.7	2.7
(1) 固定資産税	2,999,937	43,922	40.1	2,921,502	42,237	38.6	2.7
(2) 国有資産等所在市町村交付金	4,243	62	0.1	4,607	67	0.1	△ 7.9
3 軽自動車税	227,219	3,327	3.0	222,715	3,220	2.9	2.0
(1) 軽自動車税	7,401	108	0.1	220,905	3,194	2.9	△ 96.6
(2) 種別割	213,265	3,122	2.8	0	0	-	-
(3) 環境性能割	6,553	96	0.1	1,810	26	0.0	262.0
4 市たばこ税	516,615	7,564	6.9	595,132	8,604	7.9	△ 13.2
5 特別土地保有税	1	0	0.0	0	0	-	-
6 都市計画税	123,519	1,808	1.6	121,674	1,759	1.6	1.5
計	7,488,304	109,637	100.0	7,559,531	109,291	100.0	△ 0.9

※各年度末の人口 令和2年3月末日現在69,169人、令和3年3月末日現在68,301人

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

5. 財産、公債の状況

ア 市有財産の状況

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度末現在高
1 公有財産			
(1) 土地	1,107,959 ㎡	4,742 ㎡	1,112,701 ㎡
(2) 建物	148,344 ㎡	△ 488 ㎡	147,856 ㎡
(3) 山林	4,589 ㎡	0 ㎡	4,589 ㎡
(4) 有価証券	500 千円	0 千円	500 千円
(5) 出資による権利	870,954 千円	0 千円	870,954 千円
2 物品	110 点	3 点	113 点
3 基金			
(1) 財政調整基金 (一般会計)	2,257,182 千円	△ 607,101 千円	1,650,081 千円
(2) 財政調整基金 (国民健康保険特別会計)	87,941 千円	418,480 千円	506,421 千円
(3) 減債基金	122,535 千円	0 千円	122,535 千円
(4) 青少年育成基金	9,982 千円	0 千円	9,982 千円
(5) 地域振興基金	1,991 千円	0 千円	1,991 千円
(6) 地域福祉基金	23,010 千円	0 千円	23,010 千円
(7) 高額療養費貸付基金	5,543 千円	800 千円	6,343 千円
(8) 国保出産費貸付基金	2,400 千円	0 千円	2,400 千円
(9) 介護給付費準備基金	684,100 千円	120,000 千円	804,100 千円
(10) 落花生の園やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	72,849 千円	1,739 千円	74,588 千円
(11) 文化会館建設基金	2,449 千円	0 千円	2,449 千円
(12) 野球場建設基金	2,999 千円	38 千円	3,037 千円
(13) 公共施設等整備基金	45,000 千円	0 千円	45,000 千円
(14) 森林環境整備基金	3,401 千円	6,219 千円	9,620 千円

イ 公債費の状況

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減		令和2年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	18,188,140 千円	1,856,800 千円	1,931,620 千円	18,113,320 千円

7. 公営企業の経理の概況

下水道業務状況説明書 (下半期) 及び水道業務状況説明書 (下半期) をご参照ください。